時の経過による調整額	0	265,552	265,552
資産除去債務の履行による減少額	0	0	0
期末残高	38,924,000	12,686,434	51,610,434

（損益計算書に係る注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの　（単位：円）

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	631,985,884
当該借入金により取得した資産の減価償却費	698,744,623
当期総利益に与える影響額（差引き）	△　66,758,739

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	273,405
	△　66,485,334

（キャッシュ・フロー計算書に係る注記）　（単位：円）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,623,818,493
内、定期預金（控除）	3,000,000,000
資金期末残高	3,623,818,493

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品等	63,112,655
図書	2,765,351
計	65,878,006

⑵　現物寄附の受入による少額備品等の取得

備品費等	34,710,913
計	34,710,913

⑶　ファイナンス・リース等による資産の取得

工具器具備品	606,050,100
計	606,050,100

（国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記）

引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△7,918,672円である。

（金融商品の時価等に係る注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。また、重要性の乏しい科目については記載を省略している。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	999,319,200	1,037,101,000	(37,781,800)
⑵　現金及び預金	6,623,818,493	6,623,818,493	0
⑶　未収附属病院収入	2,897,562,392		
徴収不能引当金（＊２）	△　44,153,081		
	2,853,409,311	2,853,409,311	0
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(1,347,754,001)	(1,430,784,651)	(83,030,650)
⑸　長期借入金（＊３）	(13,665,936,000)	(14,061,654,657)	(395,718,657)
⑹　長期未払金	(1,028,830,004)	(1,062,007,062)	(33,177,058)
⑺　未払金	(5,346,690,433)	(5,346,690,433)	0

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に対する一般徴収不能引当金及び個別徴収不能引当金を控除している。

（＊３）　一年以内返済予定額を含んでいる。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。